



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,188	△6.2	△178	—	△122	—	208	—
26年3月期第3四半期	2,332	16.7	△470	—	△389	—	△86	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 103百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.09	—
26年3月期第3四半期	△9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,274	10,769	61.1	988.41
26年3月期	14,714	10,699	63.0	982.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,334百万円 26年3月期 9,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,094,644 株	26年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	650,196 株	26年3月期	650,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,444,448 株	26年3月期3Q	9,444,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化による消費者マインドの低下や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクによる影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模は国内外共に縮小傾向にあるなか、ギリシャの政情不安やルーブルの暴落などを契機にリスク回避姿勢が強まり、安全資産として見直された金の売買高が増加し市場全体を牽引したものの、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して10.6%減の34,180千枚と低水準に留まっております。このように市場の流動性が一段と低下している事業環境でありましたが、当社グループにおきましては、貴金属市場の委託売買高が前年同四半期と比較して60.9%増の335千枚となり、総委託売買高は447千枚（前年同四半期比25.3%増）となっております。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機・LED照明等の販売に関しましては、積極的な営業展開を行いました。

スポーツ施設提供業におきましては、周辺のゴルフ場とのプレー料金の値下げ競争激化の影響により、期初から出足の遅かったゴルフ場への来場者数は、料金プランを改定したことが功を奏し、堅調に推移しております。また、不動産業におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めました。なお、新たに竣工した賃貸マンションが今春より稼働しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,188百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業総利益1,580百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業損失178百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となりました。また、投資有価証券売却益445百万円を計上したことにより、四半期純利益208百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は1,132百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。また、自己ディーリング部門は37百万円の売買益（前年同四半期は売買損101百万円）となりました。こうした結果、営業収益は1,170百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント損失283百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集手数料59百万円（前年同四半期比19.4%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高121百万円（前年同四半期比1,135.8%増）、映像コンテンツ配信業務の売上高33百万円（前年同四半期比27.8%減）となり、営業収益は215百万円（前年同四半期比102.8%増）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は343百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入234百万円（前年同四半期比69.6%減）、不動産賃貸料収入146百万円（前年同四半期比13.7%増）となり、営業収益は380百万円（前年同四半期比57.6%減）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は77百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ560百万円増加し、15,274百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加237百万円、差入保証金の増加149百万円及び有形固定資産の増加147百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ489百万円増加し、4,505百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加479百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純利益208百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,769百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成26年3月期は84.5%も少ない48,377千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失178百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となっております。また、投資有価証券売却益445百万円を計上したため、四半期純利益は208百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりましたが、依然として営業損失、経常損失を計上している状況であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャンネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールドシクロスカントリークラブ）の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,740	3,718,160
受取手形及び売掛金	89,840	100,041
有価証券	446,254	349,870
商品及び製品	22,050	259,299
原材料及び貯蔵品	6,075	8,178
差入保証金	2,429,900	2,579,298
その他	691,335	1,062,072
貸倒引当金	△3,876	△25,366
流動資産合計	7,658,321	8,051,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,993,703	1,963,393
土地	2,080,538	2,097,349
その他(純額)	351,911	512,726
有形固定資産合計	4,426,152	4,573,468
無形固定資産		
その他	146,936	130,903
無形固定資産合計	146,936	130,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,286	1,998,672
その他	573,800	550,934
貸倒引当金	△30,695	△30,663
投資その他の資産合計	2,483,390	2,518,943
固定資産合計	7,056,480	7,223,316
資産合計	14,714,801	15,274,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,584	15,383
1年内返済予定の長期借入金	17,000	17,000
未払法人税等	14,161	40,102
預り証拠金	2,976,749	3,456,240
その他	186,312	232,167
流動負債合計	3,214,808	3,760,893
固定負債		
長期借入金	183,000	171,100
退職給付に係る負債	155,221	175,489
商品取引事故引当金	3,346	—
その他	409,709	348,422
固定負債合計	751,277	695,012
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	49,691	49,691
特別法上の準備金合計	49,691	49,691
負債合計	4,015,777	4,505,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,528,619	6,713,628
自己株式	△454,360	△454,360
株主資本合計	8,962,704	9,147,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,910	187,274
その他の包括利益累計額合計	314,910	187,274
少数株主持分	1,421,409	1,434,284
純資産合計	10,699,024	10,769,273
負債純資産合計	14,714,801	15,274,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,058,508	1,192,130
売買損益	△101,021	37,563
売上高	1,374,546	957,094
その他	883	1,231
営業収益合計	2,332,917	2,188,019
売上原価	1,088,896	607,020
営業総利益	1,244,020	1,580,999
営業費用	1,714,598	1,759,233
営業損失 (△)	△470,578	△178,234
営業外収益		
受取利息	8,023	9,873
受取配当金	65,187	39,195
貸倒引当金戻入額	—	953
商品取引事故引当金戻入額	—	3,346
その他	11,984	6,024
営業外収益合計	85,195	59,393
営業外費用		
支払利息	—	2,897
貸貸収入原価	1,010	864
貸倒引当金繰入額	2,872	—
その他	20	100
営業外費用合計	3,902	3,861
経常損失 (△)	△389,286	△122,702
特別利益		
投資有価証券売却益	328,368	445,487
投資有価証券清算分配金	39,498	—
受取保険金	—	11,953
その他	631	1,111
特別利益合計	368,497	458,552
特別損失		
固定資産除売却損	56,958	25,186
投資有価証券売却損	986	—
データ移行費等	—	12,530
その他	—	4,492
特別損失合計	57,945	42,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△78,733	293,641
法人税、住民税及び事業税	16,141	44,216
法人税等調整額	△312	△416
法人税等合計	15,828	43,799
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△94,562	249,841
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8,082	41,221
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△86,480	208,620

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△94,562	249,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,683	△146,766
その他の包括利益合計	32,683	△146,766
四半期包括利益	△61,879	103,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,960	80,984
少数株主に係る四半期包括利益	△15,918	22,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	908,103	106,137	333,064	899,131	2,246,436	86,480	2,332,917	—	2,332,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	17	56,018	56,041	4,342	60,383	△60,383	—
計	908,103	106,143	333,082	955,149	2,302,478	90,822	2,393,300	△60,383	2,332,917
セグメント利益又は 損失(△)	△283,973	△53,607	29,612	117,172	△190,796	△24,150	△214,946	△255,631	△470,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,631千円には、セグメント間取引消去9,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,170,525	215,261	343,820	380,874	2,110,481	77,537	2,188,019	—	2,188,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111	15	54,675	54,802	2,250	57,052	△57,052	—
計	1,170,525	215,373	343,835	435,549	2,165,284	79,787	2,245,071	△57,052	2,188,019
セグメント利益又は 損失(△)	△36,952	△65,075	48,361	124,052	70,385	15,016	85,401	△263,635	△178,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,635千円には、セグメント間取引消去17,711千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。